

新規技術協力プロジェクト「透明性強化フレームワークにおける UNFCCC への国別報告義務に係る能力強化プロジェクト」 (11月8日 マレーシア・パビリオン)

マレーシア・パビリオンでの本サイドイベントで、マレーシアと JICA との技術協力プロジェクトが紹介された。本プロジェクトはパリ協定の強化された透明性枠組み（ETF）のもとでの UNFCCC 事務局に対する国家報告義務への対応能力の強化を行い、ナショナルフォーカルポイントであるマレーシア環境・水省（KASA）の技術的・組織的能力を強化することを目的としています。隔年透明性報告書（BTR）の作成支援、フッ素系温室効果ガス排出量の算定の改善等の成果があり、マレーシアにおける透明性に係る能力の強化により、同国における気候変動の取組の促進に寄与してきました。

JICA 地球環境部の宮崎明博次長は、パリ協定下の透明性枠組み実施促進は気候変動対策において重要な要素であり、温室効果ガス排出量を定期的に推計し、その傾向と将来的な予測を立てることや、政策立案、緩和行動を必要とする重点セクターや分野を特定することに役立つと述べた。透明性 GHG インベントリの専門家である榎氏は、JICA が過去にベトナム、インドネシア、パプアニューギニア、モンゴルの4カ国において行った GHG インベントリ策定能力強化に係る協力の経験とマレーシアにおける新しい技術協力プロジェクトの内容を紹介した。

マレーシア政府代表者は、本プロジェクトはマレーシア環境・水省が今後設立する国家温室効果ガスセンターの組織と能力強化に貢献するものであり、本センター設立はマレーシア政府内で承認され、マレーシアの MRV（測定、報告、検証）能力を向上させ、気候変動枠組条約とパリ協定の下でのマレーシアの報告義務を果たすことを任務としいると述べた。



参加者集合写真